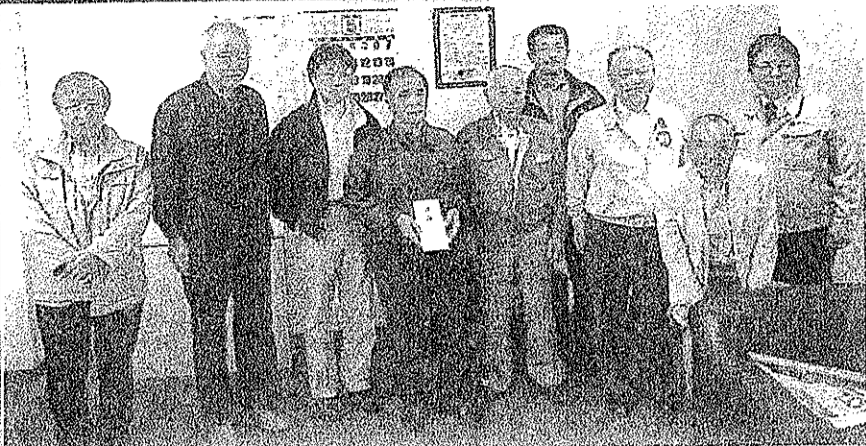


水産情報

発行
大阪市水産物卸協同組合
大阪市福島区野田1-1-86
大阪市中央卸売市場内
郵便番号 553
電話 (469) 3908
FAX (469) 2701



宮城県漁協を訪れ、義援金を手渡した(右から5人目が池本全水卸組連会長代行、同6人目が阿部宮城県漁協理事長)

全水卸組連

宮城、岩手に義援金

被災現場を確認「継続支援が必要」

【石巻】全国の中央卸売市場の水産物卸で組織する全水卸組連組合連合会(全水卸組連)は11日、宮城県漁協を訪れ、東日本大震災の義援金を同漁協と県水産加工業協同組合連合会に手渡した。12日には岩手県漁連を訪れ、義援金を手渡した。

11日は池本周三会長代行をはじめ、細井禎蔵副会長、本間淳一副会長、里口務専務、北里節郎京都全魚類事務局長、菅原邦昭仙台水卸事務局長らが阿部力太郎宮城県漁協理事長、船渡隆平専務と面会した。池本会長代行は「阿部理事長、船渡専務から直接説明を受け、がく然としている。われわれの間がこのようならい状況にある中、流通業者としてできるだけ三陸沿岸の魚を高い値で買い上げ、復興に協力していきたい。日本全体の水産関係者が被災地の現状を理解し、継続的な支援をしていく必要がある」と述べた。

みなと新聞 5月13日

全水卸組連が義援金手渡す



阿部理事長(◎から2人目)に目録を手渡す池本副会長

3県に3500万円超

宮城、岩手入りで被災地視察

産加工団地や仙台平野の様子を視察。12日には、岩手の盛岡市中央卸売市場を訪れ、復興が立ち遅れている被災地の現状を心に刻んだ。

会長代行を務める池本周三副会長は、「今回の視察の様子を仲間に伝え、水産物卸として今後の支援活動に役立てたい」と、被災地のさらなる水産業支援に決意を新たにしていた。

被災地入りしたのは京都の池本副会長、大阪の細井禎蔵副会長、東京の本間淳一副会長の副会長3人と、里口勤専務理事および北里節郎事務局長の合計5人。

初日の宮城では、仙台市中央卸売市場水産物卸協同組合の渡辺裕治理事長と、仙台市場の水産物卸(株)松尾の松尾信仁社長らと合流し、石巻市の宮城県水産会館で、JFみやぎおよび宮城県水産加工連の幹部と面会した。JFみやぎには1200万円、加工連には500万円の目録を手渡した。

654万円、全水卸組連通じ

大阪市水産物卸協同組合 義援金

【大阪】大阪市水産物卸協同組合(細井禎蔵理事長)は、東日本大震災の被災者救済の義援金654万3538円を、上部団体である全水卸組連を通じて、被災した水産関係者に寄付した。同組合が3月15日から4月9日までの間に受け付けた

日刊水産経済新聞 4月19日

日刊水産経済新聞 5月13日

全水卸組連一行は5月11、12日の両日、水産物卸の全国団体として初めて東日本大震災の被災地を訪れ、義援金約3500万円を宮城・岩手両県の漁業者団体・水産加工団体に直接手渡した。

11日には、津波被害で壊滅的影響を受けた石巻の水産加工団地や仙台平野の様子を視察。12日には、岩手の盛岡市中央卸売市場を訪れ、復興が立ち遅れている被災地の現状を心に刻んだ。

また、同組合も200万円を義援金として拠出。同組合では今後も引き続き、組合事務所募金箱を設置して、協力を呼び掛けていく。

供給力、震災で4兆円減

復旧は秋以降 需要回復カギに

需給ギャップ17%縮小 足元は消費低迷も

東日本大震災で、日本経済の潜在的な生産能力を示す供給力が落ち込んでいる。生産設備の損壊やサプライチェーン（供給体制）の寸断で供給力は推計で4兆円減少。需給ギャップが17%縮小した計算となる。ただ供給力の減少に続き、足元では個人消費などの需要も低迷し始めており、日本経済は一時的に縮小均衡に入りつつある。供給力が回復する今秋以降の需要動向によっては、デフレ基調が長引く恐れもある。（川手伊織）

ECONO FOCUS

国全体の供給力は、設けた。不要不急の消費を準備や労働力をフル稼働させ、生産力を押し上げる動きが出ており、生産力も押し上げられる。調査では「予約が全てキャンセルとなり、収入が電力不足、物流網の混乱など日本企業の生産は停滞。日本経済研究センタは設備・資本で約25兆円あった供給力が震災直後の被害で約4兆円、約2%減少したと試算した。第一生命経済研究所も2.6兆円減少したと推定している。日本経済は1990年代前半から、需要供給不足の状況が繰り返されてきた。需給のバランスを示す需給ギャップは直近の2010年12月期で22兆円のマイナス。大震災で供給力が落ち込んだため、需要不足は18兆円程度と約17%縮まった。

自粛ムード警戒
問題は需要の動き。大震災や東京電力福島第1原子力発電所の事故などをを受け、消費者や企業の心理が急速に冷え込んでおり、供給力減少にやや遅れて需要も大幅に減る恐れがある。

実際に大震災後に集計された3月の景気ウォッチャー調査で、足元の景況感を表す現状判断指数は前月比20.7ポイント最大の落ち込みを記録し

今年10、12月期の実質成長率が前期比年率で10%の大幅な増加になると予測しているのは大和総研。秋にかけて復興需要が本格化するほか、新興

国を中心とする好調な海外需要を背景に、生産の回復とともに輸出が伸びるとみている。JPMorgan証券の足立正道シニアエコノミストは「輸出を起点に個人消費や設備投資などの内需も向上」と指摘する。

一方、需要の回復を疑問視する見方もある。BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「企業の生産減少などで所得が減るため、個人消費の回復は鈍い」とみている。日本では生産低迷が続く間に海外需要をほかの輸出国に奪われ、秋以降も需要不足が続く恐れもある。

日銀は企業の供給力の減少と消費者心理の悪化で「供給も需要もともに落ちている」（白川方明総裁）とみている。日本経済が縮小均衡から抜け出すのは「供給面の制約が和らぐ秋以降」。被災した工場の復旧や物流網の修復が本格化し、夏の電力不足の懸念も消えるからだ。トヨタ自動車は11、12月に生産を正常化させる計画だ。

強気と弱気交差
秋にかけての供給力の回復とともに需要が持ち直すかどうか。エコノミストの判断は二極化している。

日本経済新聞
5月2日

日刊水産経済新聞 5月10日

鮮魚売場「魚の駅」

塩干売場は「京都うお旬」

【大阪】JR大阪三越 然 養殖の鮮魚などを品販売。 「お魚やさんのおんくくらのコ、オバア、ピール」されている。同店について、松田佳徒専務は「特に塩干の鮮魚を販売に力を入れている。北海道から直送の商品をはじめ、パリエーション豊かに取り揃えた。また、干物も国産の有名どころの商品を揃えた。高鮮度の鮮魚を開き加工。瞬間冷凍をかけた干物を販売している」と語った。

オープン記念では、鮮見念では、鮮見10万5000円を販売したほか、トキサケ3切れ525円なども販売。注目を集めた。

ユニークな出店としてはカツオ節、コンブの卸問屋「山長商店」がダンパックセットなどのほか、スープを販売。レストラン街には「鮭処 音羽」が出店。隣接する複合商業施設LUCUAでは、和ダイニング「魚菜心伝なかの家」魚料理「銀シャリと一夜干一夜一夜」が出店した。

一時的に物価押し上げ デフレ懸念なお残る

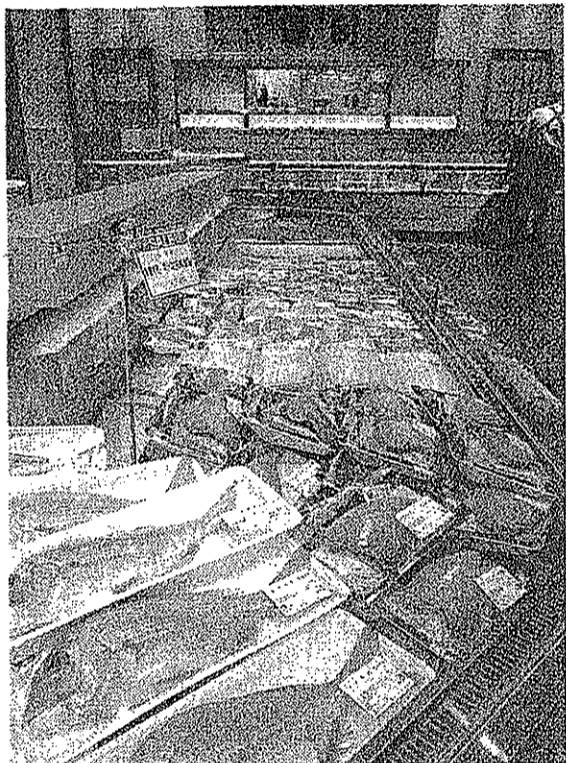
需要と供給のバランスを崩している。ガソリンなどの資源高騰も消費者物価の減少で、4、6月期は消費者物価指数が0.1ポイント押し上げられた。不足から長くデフレ基調が続いてきたが、大震災に伴う供給力減少で一部で販売価格が上昇し始めて下回っている。日本経済前より16%上昇した。大

需要と供給のバランスを崩している。ガソリンなどの資源高騰も消費者物価の減少で、4、6月期は消費者物価指数が0.1ポイント押し上げられた。不足から長くデフレ基調が続いてきたが、大震災に伴う供給力減少で一部で販売価格が上昇し始めて下回っている。日本経済前より16%上昇した。大

手メーカーの生産工場などが被災したため。物価の優等生といわれた鶏卵も東北の配合飼料工場が被災した影響で4月の小売価格（東京都区部）が14%上昇している。足元ではガソリンや灯油などの石油製品の価格が上昇。さらに高専授業料の無償化の影響がなく、基礎は変わっていない。秋以降に本格化すると

全国ベースの消費者物価は前年比プラスに転じた可能性がある。もっとも消費者物価の上昇要因はほとんどが供給サイド。価格変動の激しい食料とエネルギーを除くベースでみると、3月は前年比で0.7%の下落であり、デフレ基調は変わっていない。秋以降に本格化すると

みられる復興需要の強さにもよるが、第一生命経済研究所は「資源高騰が家計の実質購買力を低下させ、需要を縮小させる」と（新家義典主席エコノミスト）と判断。食料とエネルギーを除く消費者物価の前年比伸び率は2.011年度末までは0%前後と予測する。



鮮魚コーナーはマグロを筆頭に高鮮度の天然魚、養殖魚を取り揃え



塩干コーナーは塩干サケに注力、干物は高鮮度の鮮魚を開いたもの